

介護保険の認定の迅速化を

医師会などと協議していく

大石 ふみお (民主・市民フォーラム)



問 介護保険制度のサービスを受ける上でまず行わなければならないことが介護認定の申請です。申請から認定までの期間を短縮できないでしょうか。今後高齢者が増え、新規申請者や更新変更者が増えることが予想されます。的確で迅速に認定結果を出すためには、ハード面やソフト面での充実が必要だと考えます。状況や状態に合わせた臨機応変な対応ができるような体制を再構築することも求められていますが、見解を伺います。

答 介護保険の認定に至るまでの流れについては、調査員による認定調査、主治医意見書の入手、書類の内容審査、認定審査会の開催という手続きを経て結果を通知しています。日数を要する主な理由は、認定調査に家族が立会いを希望される場合の日程調整や、かかりつけ医による主治医意見書の受理までの日数などです。認定までの期間の短縮を図るため、今後も医師会などと協議、調整を図っていきます。

砂川格差について

課題があると認識している

若木 早苗 (日本共産党)



問 今、砂川のエリアは若い夫婦、子ども、家族などが増えていきます。砂川のよいところを聞けば、自然や緑があつて野菜がおいしいと多くの方が答えます。一方で、不便さなど(格差)を感じているのではないのでしょうか。砂川格差について市はどのような認識でしょうか。また、歩行者の安全が心配される道路の問題、音楽大周辺の雨水の溜まる箇所、図書館が必要だという声などについて、見解を伺います。

答 本市は、旧立川市と砂川町の合併以降目覚ましく発展しています。一方、砂川西部地区は急激に住宅開発が進む中で、道路整備や雨水対策など都市基盤整備が十分でなく、課題があると認識しています。音大前の雨水の滞り水筒所については、今年度は正門前付近の対策を実施し、3月下旬に完了予定です。図書館の新設は財政状況から困難であり、既存施設の活用を含めて総合的に検討したい。

寄附金を活用し文化予算確保を

推進していきたい

瀬 順弘 (公明党)



問 今後の超少子高齢化、人口減少社会の中で、人の心を豊かにし、また人が生きる希望を持つために、文化は欠かせません。本市が設けている「立川市地域づくり振興基金(文化分)」の今後の活用について、見解を。また、厳しい財政状況の中で文化振興の予算確保が重要であり、寄附金が重要な財源になると考えます。クラウドファンディング、ふるさと納税、遺産寄附など、様々な手法で、寄附を広く積極的に募集していただきたい。たましんRISURUホール

答 たましんRISURUホールのネーミングライツ料は文化振興に活用することとしており、平成26、27年度は、半額をファール立川アリーナ修復再生事業に活用し、残りを基金に積み立てています。この事業終了後のネーミングライツ料と基金の使途は、今後検討していきます。文化振興の財源として寄附をいただくことについては、市としても推進したいと考えています。ご指摘の手法などについて、関連部署と検討を進めていきます。

立川スケートパークに照明の設置を

検討していきたい

中町 聡 (日本共産党)



問 立川スケートパークには、照明が設置されていません。照明の終了が明確になる、安全な利用ができる、放置自転車が減る、防犯効果があるなどの声が利用者から上がっており、設置が必要だと考えますが、見解を。多くの若者、子どもたちが夢を追いかけ、熱中できる場所を市がもっと増やしていくべきです。また、イケアへのネーミングライツを市側から働きかけてはどうでしょうか。

答 スケートパークは、スケートボードなどが利用できる施設として、平成21年に開設しました。この施設は利用者の皆さんと共同で計画したものであり、利用者が自主的に管理運営することを取り決め、6年目を迎えます。周辺のまちづくりの状況も大きく変化しており、街灯の設置については、今後検討していきたい。ネーミングライツについては、可能性のあるものは探していきたいと考えており、効果について検証していきたい。



スタンドパイプの活用を



体感治安の向上が課題です



BMXなども使用できます(スケートパーク)

スタンドパイプの訓練の申請を簡易に

立川消防署と検討していきたい

福島 正美 (公明党)



問 スタンドパイプは、災害時の共助のためのツールとして最もふさわしい資機材ですが、市民に浸透しているとは言えません。もっと具体的に呼びかけていくべきです。市民に理解してもらうために、まずは簡易な手続きで実地訓練ができる条件を整っていないければなりません。実地訓練には消防署の方に来てもらう必要があると思いますが、市と消防署が協定を結び、市民が容易に申し込める仕組みをつくるべきだと考えます。見解を伺います。

答 スタンドパイプを実際の消火栓を使って訓練することは必要だと考えています。今後は、市民消防隊などへのスタンドパイプの貸与状況や、訓練状況を勘案しつつ、スタンドパイプを含めた初期消火対応ツールの活用などを周知していきたい。訓練方法などわかりやすい広報についても適宜行っていきます。また、市の防災課と立川消防署が協議をする場が日常的にあるため、訓練の届けなどについては、その中で検討していきます。

保育料の値上げは撤回すべき

審議会の答申を受け、保育料を決定する

永元 須摩子 (日本共産党)



問 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まりますが、市は保育料の値上げを行うべきではありません。この制度は、政府の社会保障と税の一体改革の中で議論されてきたものです。国や都からの財政的な確保が定まらないのに、保育料だけに審議されることはおかしいのではないのでしょうか。立川市使用料等審議会では十分な議論がされているとは思えません。審議会の答申についてはパブリックコメントを行うべきですが、見解を。

答 新制度における保育料については、国の定める水準を限度に、所得に応じた保育料を市町村が決定することとされています。本市では、子育てを取り巻く情勢などを考慮した適正な保育料水準のあり方について、立川市使用料等審議会に諮問し、今後はその答申を受け、保育料を決定します。審議会の委員には利用者も含まれているため、答申後にパブリックコメントを行うことは考えていません。ホームページなどで周知していきたい。

危険ドラッグ防止 全中学校で取り組みを

積極的に指導していきたい

大沢 純一 (公明党)



問 危険ドラッグから子どもたちを守るには、子どもたちの認識を変える以外ありません。友達関係を通じた情報の伝達力と浸透力は大変強く、よいことも悪いことも吸収され、共有されます。この中学生という時期に、友達同士、同じ目線で話し合い、認識を深めることは何よりも効果的だと考えます。薬物乱用防止標語への応募など、教育現場での取り組みに、学校によって格差がないよう、全校で競い合って取り組んでいただきたい。

答 ご指摘のとおり、危険ドラッグを含む薬物の危険性を、児童生徒にしっかりと理解させることが必要だと考えています。市内全小中学校では、薬物乱用防止教室を年1回以上実施しており、体育及び保健体育でも計画的、系統的な指導を行っています。薬物乱用防止ポスターや標語の作品展にも全中学校で応募していますが、応募数と取り組み状況に学校によって差があるため、教育委員会からも積極的に指導していきたい。

駅周辺の治安 今までと違う防犯対策を

対策を協議していきたい

中山 ひと美 (たちかわ自民党・安進会)



問 立川駅周辺の利用者増加に伴い、デッキ上での居酒屋など誘惑が多く見られます。商売繁盛もいいですが、ある程度のルールがなければ立川のまちが崩れていってしまうのではないのでしょうか。新自由通路が開通すれば人の往来も増え、さまざまなトラブルが増えるのではと危惧しています。防犯はまちづくりのなかめだと考えますが、見解を。民、官、警察が協働で、安心・安全なまちづくりを一層考える時期ではないでしょうか。

答 市つきまとい行為防止条例も施行10年が経過し、防犯上の課題にも変化があります。居酒屋や美容室など、条例の規制対象外の業態による迷惑行為に対して苦情が増えている、体感治安の向上は課題だと認識しています。テナントに指導していただくため、ビル所有者に協力を求めることなど、今までの視点を取り入れ、地元の方たちの意見も伺いながら、今後の駅周辺の安心・安全のための対策を協議していきたい。